

謹賀新年

(公社)全国開拓振興協会
役員員一同

開拓情報

発行所
公益社団法人全国開拓振興協会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
TEL 03-3586-5843
FAX 03-3586-5846
ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

2019年度 農林水産関係予算の骨子 (億円)

	18年度 予算額	19年度 概算決定額	18年度 1次補正	18年度 2次補正	合計
農林水産予算総額 (対前年度比)	23,021	24,315 (105.6%)	974	5,027	30,316
公共事業費 (対前年度比)	6,860	8,166 (119.0%)	922	2,371	11,459
非公共事業費 (対前年度比)	16,161	16,149 (99.9%)	52	2,656	18,857

政府は12月21日、19年度予算案を閣議決定し

19年度予算

農水関係5.6%増の2兆435億円

畜産・酪農経営安定対策は360億円増

政府は12月21日、19年度予算案を閣議決定し、一般会計の総額は、10兆1兆4564億円と7年連続で過去最大となった。農林水産関係予算は18年度比5.6%増(1兆294億円)増の2兆435億円(増の2兆435億円)に増加した。18年度補正予算と合わせると3兆316億円になる(表)。

重点事項のうち、農地集積・集約化関係は、農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化に42億円増の248億円を計上。担い手の育成・確保は、

「農業人材強化総合支援事業」に23億円減の210億円を措置した。飼料用米や麦、大豆などの戦略作物への転換を支援する「水田活用の直接支払交付金」は156億円増の3215億円を確保。産地交付金には、主食用米からの更なる転換を促進するための支援を追加する。

スマート農業の実現に向けて、「最先端の『スマート農業』の技術開発・実証」に14億円増の31億円を計上。ロボットやAI(人工知能)などの先端技術を活用した農業に関する革新的な技術開発、現場での導入・実証を支援する。

畜産・酪農の競争力強化へ、肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)などの「畜産・酪農経営安定対策」に360億円増の2224億円を計上。酪農家や肉用牛農家の労働負担軽減・省力化に資する先端技術導入などを支援する「ICTを活用した畜産経営体

の更なる大区画化・汎用化の推進」348億円、中山間地域の農業を支援する「中山間地域所得向上支援対策」280億円などを措置した。

畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進では、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業)に560億円を確保。引き続き、地域の収益性向上に必要な機械導入や施設整備、家畜導入などを支援する。チーズ向け原料乳の高品質化・コスト低減に向けた取り組みなどを支援する「国産チーズの競争力強化」には、150億円を措置した。

この他、20年度までの

「日欧EPA 2月に発効」は、米が対象から除外されたものの、約82%の品目を撤廃。関税率・輸入枠は発効日に1年目水準、4月1日からは2年目水準となる。

特にEUの競争力の強いチーズや豚肉の輸入量が増えるの見込まれる。酪農のみならず、国内農業は安い外国産との厳しい競争となる。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

19年度畜産物価格

肉用子牛保証価格、大幅引き上げ

加工原料乳単価合計で14銭増の10円80銭

農水省は、12月13日に開かれた食料・農業・農村政策審議会畜産部会の答申を受けて、19年度畜産物政策価格を決定した。肉用子牛の保証基準価格及び合理化目標価格は新たな算定方式により、全品種で大幅に引き上げられた。加工原料乳生産者補給金制度に基づく交付単価は、補給金と集送乳調整金の合計で1キロ当たり14銭引き上げられ、10円80銭となった。

肉用子牛生産者補給金 子牛の再生産を確保する「す」とされていた。算定制度の新たな保証基準価格の取引価格が、取引価格が下回った場合、差額の10割が補てんされる。TPP(環太平洋連携協定)が発効した12月30日から適用された(期中改定)。

保証基準価格は、肉用子牛の再生産を確保する「す」とされていた。算定制度の新たな保証基準価格の取引価格が、取引価格が下回った場合、差額の10割が補てんされる。TPP(環太平洋連携協定)が発効した12月30日から適用された(期中改定)。

基準価格は現在の経営の実情に即したものに直

2019年度 畜産物政策価格

保証基準価格	2018年度(改定前)	12月30日~2019年度	前年度(改定前)比増減	
				黒毛和種
褐毛和種	311,000	489,000	+178,000	
その他の肉専用種	222,000	314,000	+92,000	
乳用種	141,000	161,000	+20,000	
交雑種	216,000	269,000	+53,000	
合理化目標価格	黒毛和種	284,000	421,000	+137,000
	褐毛和種	261,000	388,000	+127,000
	その他の肉専用種	151,000	249,000	+98,000
乳用種	98,000	108,000	+10,000	
交雑種	158,000	212,000	+54,000	

2018年度		2019年度	
補給金単価	8.23円/kg	補給金単価	8.31円/kg
集送乳調整金単価	2.43円/kg	集送乳調整金単価	2.49円/kg
合計	10.66円/kg	合計	10.80円/kg
総交付対象数量	340万ト	総交付対象数量	340万ト

から、長めの期間とし、平準化を図った。乳用種は2万円引き上げ16万1千円、交雑種は5万3千円引き上げ26万9千円となった。

合理化目標価格は、輸入肉肉に對抗できる肉用牛生産の確保を図るため、生産の合理化で実現をめざす価格。取引価格が下回った場合、差額の9割が補てんされる。これまで、過去10年間の平均輸入価格等と国産牛肉の肉質1~3等級の価格との差を基に算出した輸入肉肉に對抗価格を基礎としてきた。国産牛肉の全等級により行うことが適当とされ、算定の結果、5品種すべてで大幅に引き上げられた。

なお、19年10月に消費税率が10%に引き上げられた場合には、保証基準価格及び合理化目標価格について、消費税率引上げを反映させた改定を行う。

加工原料乳生産者補給金単価は18年度より8銭引き上げ8円31銭、集送乳調整金単価は6銭引き上げ2円49銭とした。合わせて14銭引き上げられ、10円80銭となった。

牛乳等向け生乳消費量などを含めた19年度の総需要量を755万トと見通した一方、推定生乳生産量は732万ト。国内乳製品の需要を満たすためには、23万トの生乳が不足すると推定している。

3面に重点事項)

農業総産出額が3年連続増

17年生産農業所得も高水準

農水省は12月25日、17年度農業総産出額及び生産農業所得を発表した。全農産物の生産額は、前年比7.1%増加し、17年度は58兆2742億円となった。15年度は57兆7357億円、14年度は57兆1000億円であった。17年度は、米の需要に合わせた生産の進展により、3年連続で超過作付けが解消され、主食用米の価格が回復した。

農業総産出額は、品別生産量に品目別農産物先販売価格を乗じた金額。米の消費減退による産出額の減少が主因で14年まで長期的に減少して

加した一方、価格は堅調に推移した前年よりも低下したことが影響した。果実は117億円(1.4%)増の8450億円。生育期間中の天候不順や台風などの影響で、リンゴ、柿で品質が低下し、価格が下がった。一方、高品質で、簡便化志向にも対応したブドウ(シャインマスカットなど)の栽培が拡大するとともに、価格も上昇したことが寄与した。

畜産では、生乳が11億5000億円、食の外部化志向により伸びる加工・業務用野菜への国産品の対応の取り組みが進んだ。生産量が前年より増

農業総産出額等の推移 (億円、%)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
農業総産出額	84,668	83,639	87,979	92,025	92,742
うち米	17,807	14,343	14,994	16,549	17,357
野菜	22,533	22,421	23,916	25,567	24,508
果実	7,588	7,628	7,838	8,333	8,450
花き	3,485	3,437	3,529	3,529	3,438
茶	635	619	569	612	647
生乳	6,824	6,967	7,314	7,391	7,402
肉用牛	5,189	5,940	6,886	7,391	7,312
豚	5,746	6,331	6,214	6,122	6,494
ブロイラー	3,018	3,254	3,415	3,441	3,578
生産農業所得	29,412	28,319	32,892	37,558	37,616

上段：実績(億円)、下段：対前年増減率(%)。農水省の資料を基に作成

た。一方、健康機能が評たことから、総合乳価が向上した。

肉用牛は79億円(1.1%)減の7312億円。輸出解禁による輸出先国

18年度農水関係補正予算の重点事項

18年度第2次補正予算

18年度第2次補正予算案のうち、TPP等関連対策及び災害対応の概要は次のとおり。

◆「総合的なTPP等関連政策大綱に基づく施策の実施」

1 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

①農地の更なる大区画化・汎用化の推進(公共)

348億円

農地中間管理事業の重点実施区域等において、担い手への農地集積・集約化を加速化し、米の生産コストの大幅な削減等のため、農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等のための整備を推

地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が取り組む高性能機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益作物・栽培体系への転換を支援

②水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進(公共) 518億円

高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、排水改良等による水田の畑地化・汎用化や、畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化等の基盤整備を推進

③スマート農業技術の

2 国際競争力のある産地イノベーションの促進

①産地パワーアップ事業 400億円

②スマート農業技術の

国際競争力の強化に向けて、ロボットやAI(人工知能)、様々なモノをインターネットにつなぐ「IoT」などの先端技術を活用した「スマート農業」の社会実装を加速化するため、生産から出荷まで一貫した体系として速やかに現場に導入・実証すること等を支援

3 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

①畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業) 560億円

畜産クラスター計画を策定した地域に対し、地域の収益性向上等に必要な機械導入や施設整備、

②中山間地域所得向上支援対策 280億円

(本体80億円、関連事業による優先枠200億円、うち畜産クラスター事業の優先枠40億円)

中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に、所得向上に向けた実践的な計画策定、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援

たことから、総合乳価が向上した。

肉用牛は79億円(1.1%)減の7312億円。輸出解禁による輸出先国

94億円。家計消費を中

4 飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業 5億円

難防除雑草の駆除、高品質な完全混合飼料(TMR)の安定供給、公共牧場の機能強化を支援

◆「台風24号等の災害への対応」

①災害復旧等事業(公共) 336億円

被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施

②被災農業者向け経営体育成支援事業 216億円

被災した農業者が農業経営を維持していったため、農業用ハウス・農業用機械等の再建・修繕(被災した施設の撤去を含む)を支援

2月から3月中旬にかけて予定されている、開拓組織及び関係機関の主な行事は次のとおり。

2月

1日 全開連総務責任者会議(東京)

8～9日 関東地区開拓協議会開拓者連盟(栃木)

13～14日 九州開拓連絡協議会開拓者連盟(長崎)

19日 全日本開拓者連盟農水省との「19年度畜産・酪農の振興に

開拓の碑

「赤城原 開拓記念碑」 群馬県利根郡昭和村



群馬県北部の利根郡昭和村は農業が盛んで、レタスやハクサイ、ホウレンソウなど高原野菜の産地。その中心地が赤城高原開拓地だ。

赤城山の北麓の開拓地は、旧陸軍の演習地だった。標高400～800mの高冷地帯。飲料水を得ることすら困難な未墾地だった。開拓者は主に手作業で開墾した。晩霜害や集中豪雨などの自然災害が多かった。また、

群馬県北部の利根郡昭和村は農業が盛んで、レタスやハクサイ、ホウレンソウなど高原野菜の産地。その中心地が赤城高原開拓地だ。

入植当初は雑穀類の生産だったが、ようやく畑地かんがい施設が完成し、1965(昭和40)年代、野菜専業に転換。生産量が年ごとに増加し、高原野菜の供給基地となった。

赤城原地区に赤城高原の掘立小屋を造り、大きな木の切り株やカヤ株等の抜根に悪戦苦闘し、現在の機械化と違って一畝一畝の開墾は実に血と汗の結晶であった」と、困難に立ち向かった状況が刻まれている。

開拓組織の動き

開拓組織の動き

21～22日 全開連開拓系統生産指導担当職員研修会(東京)

3月

1日 開拓ながさき農協 畜産共進会

6日 全開連理事会

全国開拓振興協会 理事会

全日本開拓者連盟 中央常任委員会

7日 全開連監事会

全日本開拓者連盟 北海道・東北・中部 関西ブロック会議(東京会場)

14日 同九州ブロック会議(福岡会場)

全営農類型 経費増加し増益阻む

17年個別 畑作は所得29・6割増

農水省はこのほど、17年個別経営の営農類型別経営統計(畑作・野菜作・果樹作・花き作経営)を公表した。すべての営農類型の1経営体当たり経営費が増加した。生産者の負担が大きくなったことにより、畑作以外のすべてで粗収益・所得が減少。多くの営農類型で増加した昨年から転じて、厳しい傾向となった。

畑作
畑作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は954万円、前年比は10・5割増加した(表1)。

露地野菜
露地野菜(全国)の1経営体当たり農業粗収益は602万円、果菜類は60・2割増加した(表2)。

施設野菜
施設野菜(全国)の1経営体当たり農業粗収益は1250万円、葉菜類は増収したが、果菜類が減少した(表2)。

表1 畑作経営の農業経営収支(1経営体当たり)の概要

区分	単位	16年	17年	対前年増減率
平均	千円	8,632	9,539	10.5%
農業粗収益	〃	6,520	7,248	11.2%
うち作物収入	〃	5,949	6,061	1.9%
うち露地野菜	〃	2,683	3,478	29.6%
うち施設野菜	〃	-	-	-
農業経営費	〃	493.2	507.4	2.9%
農業所得	〃	2,447	2,456	0.4%
経営概況				
畑作付延べ面積	a			
自営農業労働時間	時間			

表2 野菜作経営の農業経営収支(全国・1経営体当たり)の概要

区分	単位	露地野菜作			施設野菜作		
		16年	17年	対前年増減率	16年	17年	対前年増減率
平均	千円	6,082	6,023	△1.0%	12,814	12,501	△2.4%
農業粗収益	〃	5,593	5,533	△1.1%	11,614	11,621	0.1%
うち作物収入	〃	4,641	4,492	△3.2%	718	686	△4.5%
うち露地野菜	〃	188	195	3.7%	9,677	9,390	△3.0%
うち施設野菜	〃	3,648	3,683	1.0%	7,291	7,430	1.9%
農業経営費	〃	2,434	2,340	△3.9%	5,523	5,071	△8.2%
農業所得	〃	102.9	104.2	1.3%	4,411	4,465	1.2%
経営概況							
作付延べ面積	a, m	3,017	2,938	△2.6%	5,274	5,398	2.4%
自営農業労働時間	時間						
分析指標							
農業所得率	%	40.0	38.9	△1.1	43.1	40.6	△2.5

注：1 作付延べ面積の単位は、露地野菜作a、施設野菜作mである。
2 農業所得率の対前年増減率は、対前年差である。

19年度 夏秋野菜等の需給ガイドライン

品目	需要量(ト)		供給量(ト)	
	17年比(%)	17年比(%)	17年比(%)	17年比(%)
夏秋キャベツ	338,500	96.6	479,700	103.4
夏秋キュウリ	245,000	101.2	268,800	101.2
秋冬サトイモ	156,200	103.8	197,600	103.8
夏ダイコン	215,300	95.9	254,500	95.9
夏秋トマト	264,200	102.6	316,700	102.6
うち大玉	212,100	100.0	254,300	101.0
うちミニ※	52,100	109.7	62,400	109.5
夏秋ナス	169,000	103.1	195,600	103.1
秋ニンジン	252,900	96.0	277,300	96.7
秋冬ネギ	222,600	101.8	324,800	101.8
夏ハクサイ	142,400	96.4	178,200	96.4
夏秋ピーマン	64,100	95.8	79,400	95.8
夏秋レタス	233,700	97.7	287,300	97.8

※ミディトマト含む

農業所得は507万円、前年比は0・4割増となった。農業粗収益は954万円、前年比は10・5割増となった。農業経営費は507万円、前年比は2・9割増となった。農業所得は29・6割増となった。

露地野菜
露地野菜(全国)の1経営体当たり農業粗収益は602万円、果菜類は60・2割増となった。葉菜類は増収したが、果菜類が減少した(表2)。

施設野菜
施設野菜(全国)の1経営体当たり農業粗収益は1250万円、葉菜類は増収したが、果菜類が減少した(表2)。

露地花き作
露地花き作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は636万円、切り花・鉢物の収入が減少した。

施設花き作
施設花き作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は1447万円、切り花・鉢物の収入が減少した。

19年度 夏秋野菜等の需給ガイドライン

農水省がこのほど公表した「19年度夏秋野菜等の需給ガイドライン」によると、ミニトマトで需要の増加が見込まれている。

我が国の主要な野菜の需給に即した生産を図るため、毎年、夏秋野菜の需要量、供給量、作付面積に関するガイドラインを策定している。同省がおおむね5年ごとに策定・公表している「指針」も高く、次いで「秋冬サトイモ」が9・7割増と最も高い。次いで「秋冬サトイモ」が8割増、「夏秋キャベツ」が3・4割増など。

供給量が減少すると予測されている品目は「夏秋ピーマン」で、4・2割減。次いで「夏ダイコン」が4・1割減、「夏ハクサイ」が6割減など。

国内供給量が減少すると予測されている品目は「夏秋キャベツ」が4・0割減、次いで「夏ダイコン」が3・8割減、「夏ハクサイ」が3・5割減など。

作付面積が増加すると予測されている品目は、「夏秋ミニトマト」が3割増と最も高く、次いで「夏秋レタス」が1割増となった。なお、2品目以外のすべてで面積が減る予測。

農林水産技術会議事務局はこのほど、18年農水研究10大トピックスを選定した。1年間に新聞記事になった公立試験研究機関や大学などの農林水産研究成果のうち、内容に優れるとともに社会的関心が高いと考えられる10課題を農業技術クラブ(本紙を含む農業関係専門紙・誌など)28社加盟の会員の投票を得て選定した。

18年はゲノムブームで、従来不明だった作物のゲノム配列の解読や、有用品種の開発のためのゲノム編集技術などが選定された。

選定された10大トピックスは次のとおり(番号は順位)。

ため池防災支援など選定

18年農水研究10大トピックス

- ①ため池防災支援システムを開発―地震・豪雨時のため池の決壊危険度を配信
- ②多収で倒伏や病害虫に強く飼料用米に適した水稲新品種「みなちから」を育成―関東以西の地域での飼料用米の安定生産に期待
- ③野菜用の高速局所施肥機を開発―高精度肥料散布・高肥料効率化にめど
- ④熱帯性害虫の出現を遅延させるための殺虫剤施用戦略―複数剤の「世代内施用」と「世代間交互施用」を比較(本紙716号で紹介)
- ⑤ロボットトラクタ ニュアル作成
- ⑥未利用バイオマス資源でアメリカミズアブを生産、水産飼料化にめど
- ⑦培養不要で多様な作物に使える革新的な植物ゲノム編集技術の開発
- ⑧温州ミカンのゲノム解読―品種改良の加速に期待
- ⑨抵抗性害虫の出現を遅延させるための殺虫剤施用戦略―複数剤の「世代内施用」と「世代間交互施用」を比較(本紙716号で紹介)
- ⑩小麦のゲノム配列解読を達成―新品種開発の基盤完成

国内供給量が減少すると予測されている品目は「夏秋キャベツ」が4・0割減、次いで「夏ダイコン」が3・8割減、「夏ハクサイ」が3・5割減など。

作付面積が増加すると予測されている品目は、「夏秋ミニトマト」が3割増と最も高く、次いで「夏秋レタス」が1割増となった。なお、2品目以外のすべてで面積が減る予測。

調査名は、正しくは「食」と農林漁業に関する世論調査」でした。文中の食中毒は「18〜29歳と50代」↓「18〜29歳から50代」↓「18〜29歳から40代」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

福岡県農林業総合試験場筑後分場

夏季の作業時間を約80%削減

アスパラガス 省力的親茎管理法

アスパラガスの側枝除去作業は、夏季に行うため、高温による生産者への負担が大きい。管理の省力化が求められている。

福岡県農林業総合試験場筑後分場は、アスパラガスの省力的親茎管理法を確立した。慣行の畝1m(畝幅1.5m)あたりにL級(11~13mm)を10本程度立茎し、6~8月に親茎の2次側枝を除去する栽培法よりも、作業時間が削減可能で、過繁茂になりにくく収量・品質も維持できる。

省力的親茎管理法は、畝1m当たり

L級を8本立茎する。立茎開始60日後頃に、高さ120cmで摘心、60cm以下の下枝の除去を行う。除去後に発生する下枝は、収穫時に除去する。通路側枝の整理では、親茎の高さ60cm以上の2次側枝は放任とする。通路中央部まで張り出した側枝は、6月には倒伏防止ネットと紐(高さ60、100、120cm部分)で抑え、7~8月には畝肩の位置で2週間毎に切除する。

試験では、同管理法を行うL8本放任区とL級10本を立茎し側枝整理を同様に行うL10本放任区を設けて、慣

行と効果の比較を行った。供試品種はウエルカムの3~4年生とした。

10a当たりの作業時間は、6~8月の合計でL8本放任区が29.0時間、L10本放任区が37.4時間となった(表1)。慣行栽培より、それぞれ約80%、約70%削減された。

商品重をみると、8本及び10本放任区ともに、慣行栽培と同等となった(表2)。

なお、L8本放任区は、若茎の白色程度及び畝面における光の透過率(茎葉の上部の照度に対する畝面照度の割

表1 側枝整理作業時間 (時間/10a、15年)

試験区	6月	7月	8月	合計
L8本放任 ¹⁾	12.4 a	9.0 a	7.6 a	29.0 a (18)
L10本放任 ²⁾	15.8 a	11.9 a	9.7 a	37.4 a (23)
慣行 ³⁾	73.7 b	50.1 b	38.0 b	161.8 b (100)

注) 1. 畝1m当たりL級8本を立茎、親茎の高さ60cm以上の2次側枝を除去せずに放任、通路側枝を整理(通路中央部まで張り出した側枝を6月は倒伏防止ネット等で抑え、7~8月は畝肩の位置で2週間毎に切除)。
2. 畝1m当たりL級10本を立茎、側枝整理は同上。
3. 慣行: 畝1m当たりL級10本を立茎、親茎の2次側枝を除去し(6~8月、2週間毎)、通路側枝を整理(同上)。
4. 異英文字間に有意差有り(Tukey)。

表2 親茎の管理方法別商品重 (kg/10a)

試験区	14年		15年		合計
	夏芽 ¹⁾	春芽 ¹⁾	夏芽	春芽	
L8本放任	2217	1394	2309	5920	
L10本放任	2462	1313	2250	6025	
慣行	2238	1324	2110	5672	
分散分析	ns	ns	ns	ns	

注) 1. 春芽(2~4月)、夏芽(5~10月)。
2. 供試品種はウエルカム3~4年生。
3. nsは有意差無し。

表1、2ともに福岡県農林業総合試験場筑後分場の資料より

合)は慣行と同等となっている。L10本放任区では、慣行より若茎の白色程度がやや高く、畝面における光の透過率は7月以降低く推移した。

以上の結果から、省力的親茎管理ではアスパラガスを畝1mあたり8本を立茎する。

「枝の掘り起こし」雪が固まる前に

果樹の雪害・寒害対策

気象庁は今後、春にかけてエルニーニョ現象が続く可能性が高いと発表している。向こう3ヵ月の気温も、西日本で高く、東日本では平年並か高いと見込んでいる。

しかし、冬季の気温が高くても地域によっては大雪に見舞われた年もあり、油断なく警戒が必要となる。果樹の雪害・寒害への対応策をまとめて紹介する。

降雪前の対応

積雪の多い地域では降雪前に、早期のせん定、支柱による枝や果樹棚の補強に努める。特に、苗木・幼木や改植後間もない若木については、結束して樹冠を縮めることや、支柱により接木部を強化するといった対策を講じる。

積雪時の野そ被害を低減するため、樹幹へのプロテクターなどの巻きつけ、忌避剤の塗布や散布、殺そ剤の投与などを行う。

多目的防災網を設置している果樹園では、積雪による施設や樹体の被害を回避するため、あらかじめ支柱から外す。

降雪により施設や倉庫の管理・巡回ができない場合もあることから、日頃から出入口の施錠を確認するなど、防犯を心がける。

積雪中の対応

悪天候時を避け、安全が確保できる範囲で樹園地を見回り、枝や棚、パイプなどに積もった雪を取り除く。雪に埋もれた枝は、雪が固くならないうちに可能な限り掘り起こす。掘り起こしが困難な場合、枝の周囲に溝を掘るか、スコップで雪に切れ目を入れて枝下の雪を踏み込む。

幹周りに融雪剤を散布すると、樹冠下の消雪の促進と、枝の掘り上げ作業時の労力軽減に効果がある。

太枝などが完全に裂けたものは、切り直しを行い、保護材を塗布しておく。程度の軽い枝裂け、ひび割れはカスガイやボルトで固定し癒合を図る。倒伏した幼木は、できるだけ根を切らないように起こして支柱を添える。

寒害などへの対策

低温に弱いカンキツ類などの常緑果

kgとなった。収穫量・出荷量ともに2年連続で増加した。

作付面積は、100ha(0.4%)増の2万3300haでほぼ前年産並み。出荷量は、1万4700t(5%)増の30万1800だった。

都府県別の収穫量割合は、鹿児島が17%、長崎が15%、茨城が10%となっており、この3県で都府県の約4割を占めている。

都府県収穫量3%増

18年産春植えばれいしょ

農水省はこのほど、「18年産春植えばれいしょの作付面積、収穫量及び出荷量(都府県)」を公表した。

収穫量は、前年産より1万4600t(3%)増の48万1100t。10a当たり収量は、前年産を50kg(2%)上回り2060

樹は、次に挙げる①~③の対策を講じる。

①寒害の恐れがある場合、寒冷紗や不織布などで被覆し、樹体が直接寒風にさらされることや凍結することを防ぐ。特に苗木・幼木や改植後間もない若木は寒さに弱いため、コモや不織布などで樹体を保護するといった防寒対策に努める。かん水が可能な場合は、土壌の過乾燥を防止するために実施する。

②防風垣や防風網を設置している場合は、裾の部分の巻き上げなどを行い、冷気の停滞を防止する。また、敷ワラ栽培では、地表面での熱移動が妨げられるため、全面被覆は避ける。

③今後、収穫・出荷期を迎える中晩柑

などは、異常低温が予想される前に収穫適期の果実を収穫する。また、寒害などでヤケ、苦味、す上がりといった果皮・果肉障害が発生した場合、出荷時に障害果の混入防止に細心の注意を払う。

落葉果樹は、凍害の影響が見込まれる際に、主幹部への白塗剤の塗布やワラ巻きなどの防寒対策を行う。

モモは、厳寒期にせん定すると凍害が発生し、枯死を助長する。寒さが緩んでから作業を行う。リンゴも、腐らん病の感染が増える傾向があるので、早い時期からの作業が必要な場合は、粗せん定程度にとどめ、切り口に必ず癒合剤を塗布する。細かいハサミ入れは寒さが緩んでから行う。

トウモロコシ 過去30年で世界収量4%減と推定

農研機構など 温暖化の影響を評価

温暖化による世界の穀物生産への影響(推定値)

	トウモロコシ	小麦	大豆	合計
平均収量(1981~2010年)	4.1%低下	1.8%低下	4.5%低下	—
年間被害額	223億ドル	136億ドル	65億ドル	424億ドル

農研機構の資料を基に作成

農研機構はこのほど、国立環境研究所及び気象庁気象研究所と共同で、地球温暖化が主要穀物の過去30年間(1981~2010年)の平均収量(単位面積当たり)に与えた影響を、世界全体で評価した研究結果を公表した。

同研究は、温暖化が起こっている現実の気候条件と、温暖化がなかったと仮定した気候条件のそれぞれについて、世界各地の穀物収量を推定したもの。推定する際の条件として、窒素肥料や改良品種の使用、かんがいといったこれまでの増収技術の普及と、播種日の変更など気候変動への簡易な適応技術の導入も考慮している。

それによると、トウモロコシ、小麦、大豆は、温暖化が起きなかった場合に対して、30年間で収量がそれぞれ4.1%、1.8%、4.5%低下したと推定した。米は値のバラツキが大きく、有意な温暖化の影響があったとは言えなかった。

さらに、収量への影響の推定値を基に被害額を算出したところ、世界全体で年間合計424億ドルに上った。特に、トウモロコシの被害額は、世界第3位の生産国であるブラジルの年間生産額の2倍に相当した。

同機構は、世界平均収量で見ると既に温暖化による生産被害が生じており、適応策の開発・普及が緊急に必要であることが示唆されたとしている。

(地独)青森県産業技術センター畜産研究所

オイル缶用いて廃棄乳ろ過 手軽な固液分離器を試作

産業廃棄物である廃棄乳は、河川などの水質汚濁の原因になることから適切に処理しなければならない。手軽に処理できるような技術の開発が望まれる。

(地独)青森県産業技術センター畜産研究所は、廃棄乳を分離できる「固液分離器」を試作した。原理は、カッターチーズの作り方と同様。材料費は2万円程度で、酪農家自身で製作可能となっている。

主な材料

オイル缶×2、投げ込みヒーター、攪拌器、不織布、植木鉢等

作り方

底板を切り取り円筒状にしたオイル

缶の上に、底に穴を空けて栓を設けた別のオイル缶を設置する。上のオイル缶には投げ込みヒーターと攪拌機を具備する。

下のオイル缶の底面よりも広い面積の植木鉢に砂を入れ、露地野菜で使う不織布を敷いてろ材とし、オイル缶を砂に押し込み、ろ過器とする。砂の厚みは5～10cmとし、凝固乳が漏れ出ないようにオイル缶の縁を5mm程度確実に押し込む。

使い方

上のオイル缶に廃棄乳を加えて、投げ込みヒーターで温める。温度が上がったら、食酢や酸洗剤などを添加して凝固させる。添加量は使用する酸や廃

棄乳の量によっても異なるため、実際に運転しながら決める。

酸を加えたら速やかに攪拌する。攪拌は、電動ドリルにペンキ攪拌用のプロペラを付けてセットして行った。ヘラや手袋を付けたまま手でかき混ぜても良いが、やけどには注意する。攪拌後、しばらくすると砕けた豆腐のような塊と薄黄色の水分に分離する。

凝固が確認できたら、上のオイル缶の栓を抜き下のオイル缶に凝固乳を流し入れ、ろ過を開始する。

ろ過時間は8時間とした。搾乳前に前回搾乳時に出た廃棄乳を処理する体系が取れる。ろ過後はオイル缶を真上に引き上げれば、固形物が不織布の上に乗っている状態になるため簡単に取り出せる。固形物は堆肥化処理を行い、ろ液(廃棄乳清)はパーラー洗浄浄化槽に流す。

同所は「乳房炎牛が多発した場合に対応できるか」が課題だとしている。

試作した廃棄乳固液分離器



(地独)青森県産業技術センター畜産研究所提供

また、「廃棄乳清にも汚濁物質(BOD)が残っているので、多量に流すと浄化槽の限界を超える」ことを留意点として挙げている。

乾乳期、BCS変化させない管理を

乳用牛 分娩後疾病防止のために

分娩後の主な疾病として、ケトosis、乳熱(低カルシウム血症)、第四胃変位が挙げられる。これらの疾病を回避するために、北海道の宗谷農業改良普及センター、宗谷地区農協生産事業専門委員会等が共同で作成した冊子「周産期の管理」から、要点を紹介する。

乾乳期から泌乳期にかけて、BCS(ボディコンディションスコア)、DMI(乾物摂取量)などを考慮した上で、栄養管理を改善していくことが必要となる。

乾乳期

○BCSを変化させない

乾乳期間中の大きなBCS変化は、分娩時に肝機能低下を招くことになる。粗飼料と濃厚飼料給与量を調整して防ぐ。また、BCS3.75以上で乾乳期を迎えないようにする。値が高いと、分娩後に牛体への負担となり、疾病を発症しやすい。

乾乳前期(分娩3週間前まで)は粗飼料の成分や供給する濃厚飼料によってBCSが超過または減少することがある。対して、乾乳後期(分娩3週間前～分娩まで)では胎児の成長によって養分要求量が高まるが、DMIは減少する。

○2群に分けて管理

分娩までの週数によって、エネルギーや粗タンパク質などの要求量が異なる。この変化に対応するため、乾乳牛は前期群と後期群に分けて栄養管理を行う。

前期は、BCSを変動させないため、エネルギーの過不足に注意。嗜好性の高い粗飼料を給与して、DMIの低下に気を付ける。

食い込ませることが重要なため、水分60%以下の低水分の粗飼料を与える。高水分だと、胃の中で膨れるため必要なDMIを確保できない。

後期は、エネルギーやタンパク質の要求量も高まる時期なので、乾乳期用の配合飼料または単味飼料を組み合わせる。また、泌乳に向けてルーメン内環境を馴らす期間でもあるので、泌乳期の粗飼料も併せて与える。

1群管理の場合は、餌槽や休息スペースを3割程度広くとる。2群及び1群管理のどちらも、高水分サイレージを与える場合は乾草を併給してDMI

を高める。

○休息できるスペース

繋ぎ飼いでは、行動の制限を軽減することが大切。搾乳牛と同じ牛舎の場合、乾乳牛を並べて係留

し、搾乳牛と混ぜての管理は避ける。加えて、板などを使い盗食防止策も講じる。

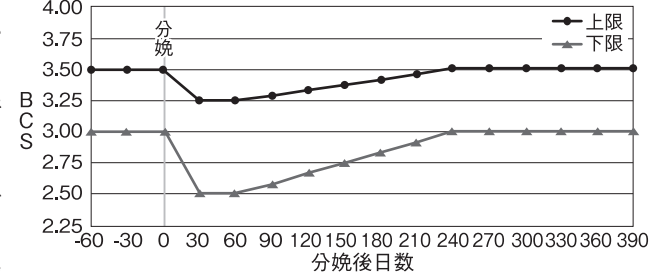
フリーストールは、乾乳牛用のストールサイズを設け安楽性を高める。フリーバーンでは、1頭当たり10㎡以上を確保する。

分娩前後

DMIが上がりにくい時期のため、泌乳期に向けた馴らし飼いで高めることがポイントとなる。

濃厚飼料給与量を急激に高めると、アシドーシス状態になり食いつまらなくなる。分娩予定14日前～分娩後4日目までは配合飼料・単味飼料の給与量を

BCSの適正範囲



宗谷農業改良普及センター「周産期の管理」より
変えない。急激に発酵しやすい配合飼料や小麦、大麦、コーンなどのデンプン質飼料は、粗飼料を食い込むようになってから与える。

泌乳期

過肥に注意する。搾乳期間が長くなると、乳量を維持するために、濃厚飼料の給与量を減らすのが難しく、エネルギー過剰になりやすい。

過肥を防ぐために、受胎後に乳量やBCS、毛づやを確認しながら粗飼料の給与を増やし、濃厚飼料をバランス良く減らす必要がある。

なお、冊子は同センターホームページから閲覧できる。

水際対策強化の必要性訴える

アフリカ豚コレラ緊急シンポジウム開催

科学者の国内外に対する代表機関である日本学術会議はこのほど、都内で「アフリカ豚コレラ」に関する緊急シンポジウムを開催した。昨年8月に中国で初めて発生したことを受けて、専門家と一般市民との意見交換を行うために開催したもの。

12月末現在、同病は中国全域に広がっており、日本国内への侵入リスクが高まっている。昨年は、国内3空港で渡航者の持ち込み畜産物3例から同病ウイルスの遺伝子が検出さ

れた。

東京大学大学院農学生命科学研究科の杉浦勝明教授は、同病ウイルスは「加熱により死滅するが、冷凍や冷蔵肉では長期間生存する」と説明。これまでの事例から、清浄国への侵入ルートについて「空港や港で破棄される豚肉を含む残飯やウイルスの付着した輸入畜産物が考えられる」とした。「中国でのまん延の背景には、数頭規模の小規模農家が多くを占めており、バイオセキュリティ(防疫対策)を高めるのが難

しい状況にある」と解説。また、専門家の意見などを基にした国内へのウイルス侵入リスク評価の研究も紹介した。

同研究科の芳賀猛准教授は、「人に直接被害をもたらさない家畜感染症は、関係者以外には関心を持たれにくく、感染源への意識も薄い」と指摘。「今後、海外からの観光客や労働者が増加する場合には、汚染畜産物の持ち込みに対する罰則規定を整備する必要もあるだろう」と、水際対策強化の必要性を訴えた。

会場の一般参加者からは、豚コレラと同病に対する施策を混同する質問もあり、消費者の理解を促す取り組みが一層必要となりそうだ。

(地独)北海道立総合研究機構畜産試験場

塩素系消毒剤との混合で効果

新しい液状凍結防止剤

家畜の疾病を防ぐため、畜舎内外の日々の消毒は重要である。しかし、冬場は消毒液の凍結や効果の弱まりが問題になるため、液状凍結防止剤の活用が重要となる。(地独)北海道立総合研究機構畜産試験場は、低温条件下でも効果を発揮する新しい凍結防止剤の効果を検証した。

方法

試験はアルカリ性液状凍結防止剤と2種類の中性液状凍結防止剤を用いて行った。アルカリ性凍結防止剤は自体の効果、中性液状凍結防止剤は消毒剤との混合液の効果を検証。それぞれ、室温(20℃)、低温(4℃)、凍結(-20℃)

の条件下で感作させ、病原体はサルモネラ、牛鼻炎Aウイルス(以下、BRAV)、牛コロナウイルス(同BCV)の3種類を使用した。

①アルカリ性液状凍結防止剤

病原体3種類を3つの温度条件で5分間感作させた。試験区と対照区のサルモネラ菌数、ウイルス感染価の測定値の差から、除菌効果及びウイルス不活化効果を検証した。

②中性液状凍結防止剤

酢酸カリウム系、多価アルコール系の凍結防止剤をそれぞれ4つの消毒剤と混合して行った。試験区Aは1%消石灰液、Bは500倍希釈塩素系消毒剤、

Cは100倍希釈複合次亜塩素酸系消毒剤、Dは500倍希釈複合次亜塩素酸系消毒剤と混合し、対照区は中性液状凍結防止剤のみを使用した。

結果

①は全温度下で、サルモネラは高い除菌効果がみられ、BRAV、BCVはウイルス不活化効果が認められた。

②は、酢酸カリウム系、多価アルコール系で、温度条件と混合液の種類によって結果が異なった。酢酸カリウム系は、試験区A・Bでは全温度下で除菌効果及びウイルス不活化効果が認められた。一方、試験区Cでは凍結下のBCVへの効果が認められず、試験区DはBRAVの室温条件下のみウイルス不活化効果が認められた。

多価アルコール系では、試験区Aは全温度下でサルモネラの除菌効果が認められなかった。ウイルス不活化効果は凍結下で有効ではなかった。試験区

Bは全温度下でサルモネラ除菌に効果がみられた。BCVは全温度下で効果が認められたが、BRAVは凍結下では効果がみられなかった。試験区Cでは、全温度下でサルモネラ除菌効果があった。ウイルス不活化効果は全温度下で認められた。試験区DはサルモネラとBRAVは凍結下で効果がみられなかったが、BCVは全温度下で効果がみられた。

アルカリ性凍結防止剤は単独でサルモネラ除菌効果及びウイルス不活化効果が認められた。また、酢酸カリウム系凍結防止剤と塩素系消毒剤の混合液が全温度下で最も高い効果があることが示された。両種とも販売が検討されている段階。

組み合わせで効果のみみられた多価アルコール系中性液状凍結防止剤は販売が始まっており、1L当たり400~500円程度となっている。

2019年 出荷頭数予測

乳去勢減少続く見込み

出荷頭数は、枝肉相場を左右する大きな要素となる。(独)家畜改良センターの「牛個体識別情報月齢別飼養頭数(18年11月末)」(以下、「個体識別登録」)などを基に、今年の出荷頭数を予測する。

出荷月齢は、乳去勢は20ヵ月齢、交雑種去勢及び雌は26ヵ月齢、黒毛和種去勢は28ヵ月齢、黒毛和種雌は30ヵ月齢に設定し、それぞれ月齢前後1ヵ月の飼養頭数を平均して行った。

乳去勢

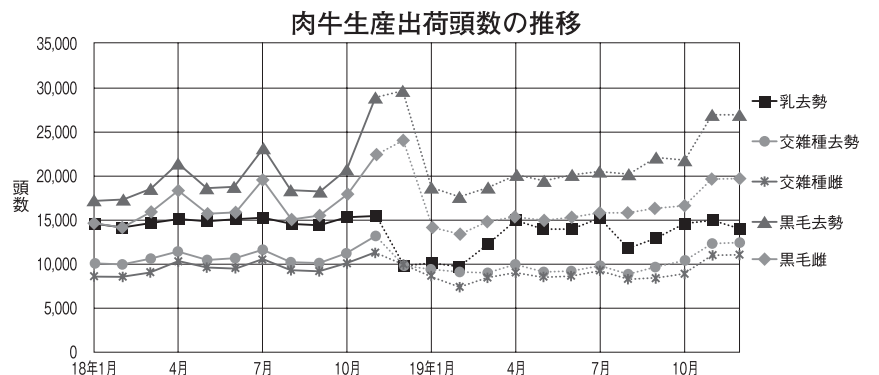
乳去勢の年間出荷予測頭数は約16万6000頭で、3.8%減の見込み。個体識別登録によると、総飼養頭数は約27万7000頭と調査開始以来最も少なくなった。農水省の「畜産統計」では、母体

となる乳用牛の飼養頭数の減少にともない乳去勢の頭数が減少している。また、乳用牛への黒毛和種交配率の増加のみならず、性選別精液の利用割合増加により雌牛の出生が増えていることも要因と考えられる。

月別の出荷予測は、4月は大型連休前ということもあり約1万5000頭。その後は約1万4000頭前後で推移すると見込まれ、7月は約1万5000頭、最需要期である11~12月は平均約1万5000頭となる見込み。

交雑種

交雑種の年間出荷予測頭数は、去勢と雌の合計で約24万頭と、前年に比べ3.0%減少の見込み。去勢が約12万6000頭で3.0%減、雌が約11万4000頭で



※18年1月~11月は実績値、12月以降は予測値。
※(独)家畜改良センター「牛個体識別情報月齢別飼養頭数」のデータを基に予測。
※事故率はデータベース初登録から肥育期間を通じて、事故率がその都度削除されていると推定しカウントしない。

2.1%減と思われる。個体識別登録によると、総飼養頭数は約50万6000頭と、前年より約2万1000頭減少している。

月別の出荷予測は、4月は約1万9000頭まで増加する見込み。その後は約1万7000頭程度を維持。需要の高まる7月は約1万9000頭となり、最需要期の11~12月には約2万4000頭/月の出荷が予測される。

黒毛和種

黒毛和種の年間出荷予測頭数は、合

計で約45万8000頭と、0.6%増の見込み。去勢が約25万3000頭で0.4%増、雌が約20万5000頭で0.3%増と思われる。個体識別登録によると、総飼養頭数は約164万2000頭と、前年より約2万5000頭増えている。

月別の出荷予測は、4月には約3万5000頭に達する見通し。7月は約3万7000頭となり、最需要期である11~12月には約4万6000頭/月の出荷が予測される。

肉用牛の腹づくり

成績向上目指し再確認

肉用牛の肥育成績向上には、子牛の時期からの腹づくりが肝心となる。上手いかないと成牛になってからルーメンアシドーシスなど内臓にトラブルを起こし肥育に支障をきたすことがあるため、徹底して取り組むことが重要である。

管理のポイント

○肥育体系に則り、飼料給与管理を行う。粗飼料を多給しても牛がやせる場合には失敗している可能性が高いため、見直しが必要。嗜好性の良い乾牧草などの良質粗飼料を給与する。2~3種類の粗飼料を混ぜて給与することが

望ましい。茎が長いものは5~10cm前後に短く切ってから与える。給与時間は規則正しくし、食い込ませる。

○第一胃の最大発達、8ヵ月齢がピークと言われているが、12ヵ月齢までは発達が続くので腹づくりを行うよう心がける。7ヵ月齢前後には第一胃の筋層を厚くすることを目指し、粗剛性のある硬めの粗飼料も食べさせる。乾牧草に稲ワラをカットしたものを混ぜて与え、肥育期に向け稲ワラに馴れさせるよう工夫する。

○輸入粗飼料は、産地やロットで品質のバラツキがあるので注意する。国

内産と混合すると採食量が安定する。軟便状態の時などは無理に次の肥育ステージに移らないようにする。腹が垂れる、尿石症の発症などの配合飼料多給によるトラブルを避けるため、急激な増量は避ける。配合飼料型への馴致は丁寧に行う。牛の状態をよく観察し、

肋が張り、体幅がある「やせすぎず太りすぎず」の体型を目指す。

○導入時体重の違いや嗜好性などの影響も受けるため、群の体型のバラツキに留意し、飼料を増減する。群全体が同じような体型に揃ってくる状態を目指し肥育することが重要となる。

乳用牛 北海道・都府県ともに増加 黒毛和種交配率

(一社)日本家畜人工授精師協会はこのほど、「乳用牛への黒毛和種の交配状況(18年7~9月)」を公表した。

黒毛和種を交配した割合は、全国で33.8%(前期比1.9%増、前年同期比1.1%減)となった。北海道の黒毛和種交配率は、21.9%(0.8%増、0.6%減)と

なっている。都府県では48.3%(3.3%増、1.3%減)だった。

延べ人工授精頭数は、北海道で26万4254頭(7.6%増、3.4%増)、都府県で4万9693頭(9.0%減、2.8%減)となった。都府県では、前月より中四国以外のすべての地域で減少した。

性選別精液利用の割合は、全国で15.8%(0.2%増、3.0%増)と、増加が続いている。

畜産物需給見通し

牛枝肉

最需要期過ぎ、消費減退で相場は下げの展開に

12月は牛肉の最需要期で、各品種の相場は堅調に推移した。東京市場の各品種の肉質等級別の平均価格は、大方が前月及び前年同月の価格を上回った。年末年始の家計の出費が増えたことから、今後は消費者の節約志向が強くなるものとみられる。高値が続いた反動もあり、相場は下げの展開になると予想される。

【乳去勢】12月の東京市場乳去勢B2の税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は1035円(前年同月比98%)となり、前月に比べ36円下げた。

農畜産業振興機構は、1月の乳用種(雌含む)の全国出荷頭数は2万5700頭(92%)となり、大幅な減少が続くと予測している。輸入量は総量で4万3700t(122%)と予測。うち冷蔵品は前年同月をやや上回る1万9400t(104%)、冷凍品は、米国産の大幅な増加が見込まれることなどから、前年同月を大きく上回る2万4300t(142%)を見込んでいる。

【F₁去勢】12月の東京市場F₁去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1703円(前年同月比109%)、B2は1566円(126%)となった。前月に比べ、それぞれ52円、33円上げた。雌も含め、B2価格は8月から前年同月を2割以上、上回って推移している。

同機構は、1月の交雑種(F₁)の全

国出荷頭数は1万9100頭(101%)と増加を予測している。

【和去勢】12月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2706円(前年同月比102%)、A3は2519円(104%)となった。前月に比べ、それぞれ72円、87円上げた。

同機構は、1月の和牛の全国出荷頭数は3万1400頭(98%)と減少を予測している。牛全体の出荷頭数は7万7400頭(97%)となり、前年同月を下回ると見込んでいる。

これからは、消費が減退する時期となる。そのため例年、相場は緩む。今年は、牛全体の出荷頭数が少ないことや、厳しい寒さで鍋物需要が見込めることが好材料だが、相場はじり安の動きになるとみられる。特に和牛は、消費者の節約志向で引き合いが弱まり、軟調な相場展開になることが予想される。一方、

値ごろな交雑種、乳去勢は和牛からのシフトもあり、概ね堅調に推移し、大幅な下げはないか。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳去勢B2が950~1000円、F₁去勢B3が1550~1650円、B2は1400~1500円、和去勢A4が2500~2600円、A3は2300~2400円での相場展開か。

交雑種は堅調続くか

12月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	744	654	280	291	245,370	270,130	876	928
	F ₁ 去	1,071	1,056	311	314	535,641	523,631	1,722	1,668
	和去	1,482	1,299	309	312	812,614	785,325	2,630	2,517
東北	乳去	2	-	218	-	208,440	-	956	-
	F ₁ 去	11	15	295	256	425,618	329,688	1,444	1,287
	和去	2,386	2,104	298	302	815,300	810,784	2,738	2,685
関東	乳去	44	37	253	284	240,570	263,432	950	926
	F ₁ 去	142	113	295	291	457,258	445,026	1,552	1,529
	和去	1,037	785	270	263	808,111	757,883	2,996	2,876
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	70	72	276	264	785,777	799,695	2,847	3,030
東海	乳去	4	9	258	275	189,270	214,560	733	780
	F ₁ 去	89	79	292	289	473,464	434,036	1,623	1,502
	和去	263	445	264	266	866,714	781,731	3,279	2,937
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	480	503	251	254	1,103,982	1,145,031	4,398	4,502
中四国	乳去	54	54	257	265	213,920	229,000	834	863
	F ₁ 去	208	230	306	312	513,721	473,007	1,679	1,516
	和去	831	512	283	288	772,871	764,806	2,735	2,651
九州・沖縄	乳去	7	8	308	250	266,451	222,750	865	893
	F ₁ 去	124	398	289	307	512,469	477,644	1,772	1,557
	和去	7,604	8,840	289	290	843,043	819,695	2,922	2,828
全国	乳去	855	763	277	288	242,960	265,559	877	922
	F ₁ 去	1,645	1,891	306	309	520,257	497,816	1,700	1,611
	和去	14,153	14,560	289	290	837,506	820,201	2,898	2,828

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

畜産の盛んな地域が上位

17年 都道府県別農業産出額

農水省がこのほど公表した17年の都道府県別の農業産出額の上位は、1位が北海道で1兆2762億円、次いで鹿児島5000億円、茨城4967億円、千葉4700億円、宮崎3524億円の順だった。1、4、5位は前年と同じ。前年3位だった鹿児島は、価格が上昇した豚肉の産出額の増加などで264億円増え、前年2位の茨城(64億円増)を上回った。いずれの道県も、農業産出額の上位品目に畜産物が複数入っている。

畜産物の産出額上位3都道府県をみると、肉用牛は鹿児島(1258億円、全体額に占める割合17.4%)、北海道(1002億円、13.9%)、宮崎(747億円、10.3%)。豚は鹿児島(832億円、12.7%)、宮崎(555億円、8.4%)、千葉(546億円、8.3%)。

過去3年の農業産出額都道府県別順位(億円)

順位	2015 都道府県 (産出額)	2016 都道府県 (産出額)	2017 都道府県 (産出額)
1	北海道 (11,852)	北海道 (12,115)	北海道 (12,762)
2	茨城 (4,549)	茨城 (4,903)	鹿児島 (5,000)
3	鹿児島 (4,435)	鹿児島 (4,736)	茨城 (4,967)
4	千葉 (4,405)	千葉 (4,711)	千葉 (4,700)
5	宮崎 (3,424)	宮崎 (3,562)	宮崎 (3,524)

資料:農水省統計部「生産農業所得統計」

生乳は北海道(3713億円、50.1%)、栃木(356億円、4.8%)、熊本(259億円、3.5%)だった。

その他の畜産物及び耕種部門の農産物について、産出額が最も高い都道府県をみると、ブロイラーは宮崎(702億円、19.6%)、鶏卵は茨城(516億円、9.7%)、米は新潟(1417億円、8.1%)、野菜は北海道(2114億円、8.6%)、果実は和歌山(816億円、9.7%)などとなっている。

豚枝肉

寒さで鍋物需要高まり、相場は小幅に戻すか

12月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が445円(前年同月比78%)、中物は412円(77%)となった。前月に比べ、上物は6円上げ、中物は同単価だった。

前月に引き続き軟調な相場展開で、下旬には安値となった。出荷頭数が安定していることや、店頭での安価な輸入品の取り扱い増加で需給が緩む状況が続いた。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、1月は138万1000頭(前年同月比99%、過去5年同月平均比99%)、2月は129万9000頭(100%、99%)と、平年をやや下回って推移すると見通して

素牛

乳素牛・スモールの不足続き、高値で推移か

【乳素牛】12月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(表)は、乳去勢が24万2960円(前年同月比97%)、F₁去勢は52万257円(113%)となった。前月に比べ、乳去勢は2万2599円下げ、F₁去勢は2万2441円上げた。乳去勢の取引頭数は前月・前年同月を上回った。一方、F₁去勢は下回ったことなどから、18年の最高値となった。

今年も素牛不足は継続すると見込まれる。乳去勢の相場はもちあい、F₁去勢は高値反動で小戻すか。

【スモール】12月の全国主要23市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、暫定値)は、乳雄が11万5378円(前年同月比96%)、F₁

いる。

農畜産業振興機構は、1月の輸入量を総量で7万4400t(100%)と予測している。うち冷蔵品は、前年同月を上回る3万3400t(104%)、冷凍品は、やや下回る4万1000t(98%)を見込んでいる。

これからは不需求期に入り、例年、相場が弱気配となる。だが、出荷頭数は平年より少なめの予測。国産相場が下がったことで引き合いが強まると見込まれる。また、寒さが厳しくなってきたことから、鍋物需要の高まりが期待できる。相場は小幅に戻すと予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が440~470円、中物は400~430円での相場展開か。

(雄・雌含む)は26万5859円(119%)となった。前月に比べ、乳雄は1万2175円下げ、F₁は5634円上げた。取引頭数は両品種ともに減少傾向が続いている。

今年も依然として頭数不足が継続すると見込まれ、相場は高値で推移か。

【和子牛】12月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、83万7506円(前年同月比99%)となった。前月に比べ1万7305円上げた。取引頭数は前月・前年同月並みだったが、年末の枝肉相場が堅調に推移したことから、肥育牛出荷が進み、引き合いが強まった。

今後、枝肉相場は緩む時期となる。ただ、肥育牛出荷後の空き牛舎への導入などにより、子牛相場は高値圏で推移か。